第102回　道内企業の経営動向調査

１．２０２６年７～９月期　実績

２．２０２６年１０～１２月期　見通し

２０２６年１０月６日

北　洋　銀　行

（調査委託先）
株式会社北海道二十一世紀総合研究所
電話　011－231－8681（調査部　伊東、成瀬）

調 査 要 項

■調査の目的と対象
道内に本支店のある企業の経営動向把握
■調査方法
調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収
■調査内容
第102回定例調査
（2026年7～9月期実績、2026年10～12月期見通し）
■回答期間
2026年8月中旬～9月中旬
■本文中の略称
(A) 増加(好転)企業
前年同期に比べ良いとみる企業
(B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
(C) 減少(悪化)企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
(D) DI
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
(E) n(number)
有効回答数

■地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地　　域
全 道	366	100.0%	
札幌市	135	36.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、
道 央	78	21.3	日高の各地域、空知地域南部
道 南	38	10.4	渡島・檜山の各地域
道 北	59	16.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	56	15.3	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全　産　業	700	366	52.3 %
製　造　業	188	101	53.7
食　料　品	69	31	44.9
木材・木製品	25	16	64.0
鉄鋼・金属製品・機械	57	33	57.9
その他製造業	37	21	56.8
非　製　造　業	512	265	51.8
建　設　業	145	88	60.7
卸　売　業	105	60	57.1
小　売　業	88	35	39.8
運　輸　業	54	27	50.0
ホテル・旅館業	33	18	54.5
その他の非製造業	87	37	42.5

定例調査

第 102 回　道内企業の経営動向調査

売上 DI 4 期ぶりにプラス圏へ

＜ 要 約 ＞

１．2026 年 7～9 月期　実績

全産業の売上 DI(11)は 4 期ぶりにプラス転換、利益 DI(△8)はマイナス圏ながら 2 期連続で上昇した。製造業では、売上 DI(22)は 3 年ぶり、利益 DI(2)は 12 年半ぶりにプラス転換した。単価 DI・数量 DI ともに上昇した。非製造業の売上 DI では、運輸業が 4 期ぶりにプラス転換、ホテル・旅館業が大幅に上昇した。利益 DI は、小売業と卸売業が再びマイナス圏に低下するなど、6 期連続でマイナスとなった。

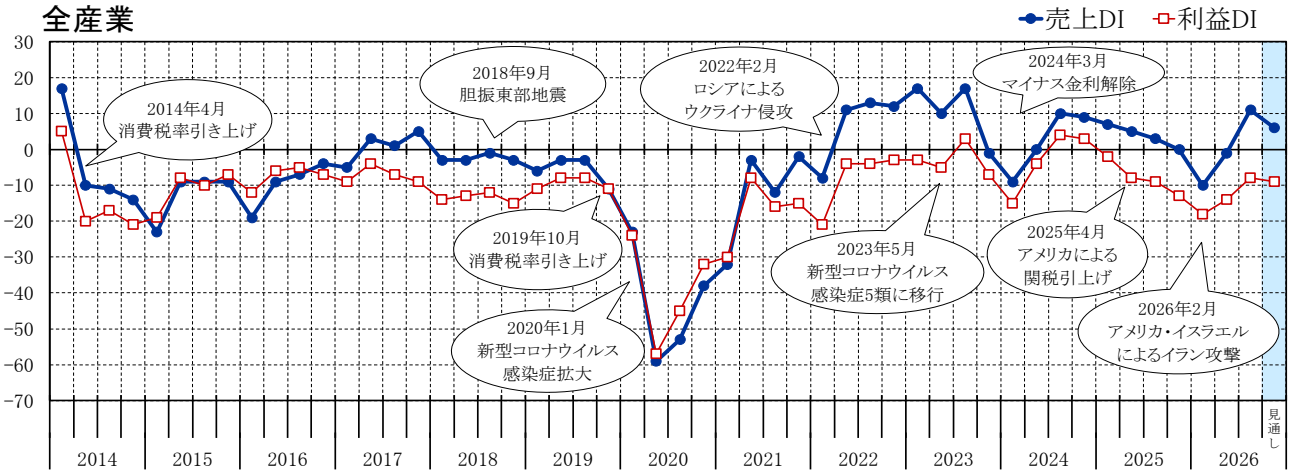
地域別では、札幌市の売上 DI は 3 期ぶりにプラス転換した。道央は 6 期ぶりに利益 DI がプラス転換し、売上 DI・利益 DI ともに唯一プラス圏となった。

２．2026 年 10～12 月期　見通し

全産業の売上 DI(6)は 2 期連続でプラス、利益 DI(△9)は 8 期連続でマイナス見通し。

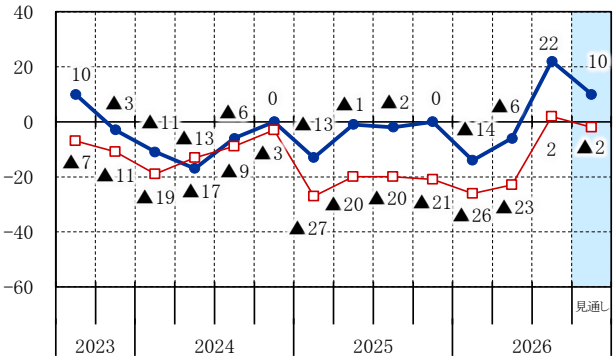
＜図表１＞業況の推移

全産業

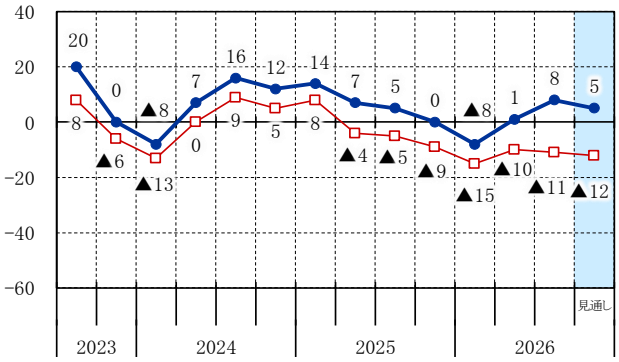


項　目	2023年 7～9	10～12	2024年 1～3	4～6	7～9	10～12	2025年 1～3	4～6	7～9	10～12	2026年 1～3	4～6	7～9	10～12 見通し
売上DI	17	△ 1	△ 9	0	10	9	7	5	3	0	△ 10	△ 1	11	6
利益DI	3	△ 7	△ 15	△ 4	4	3	△ 2	△ 8	△ 9	△ 13	△ 18	△ 14	△ 8	△ 9

製造業



非製造業



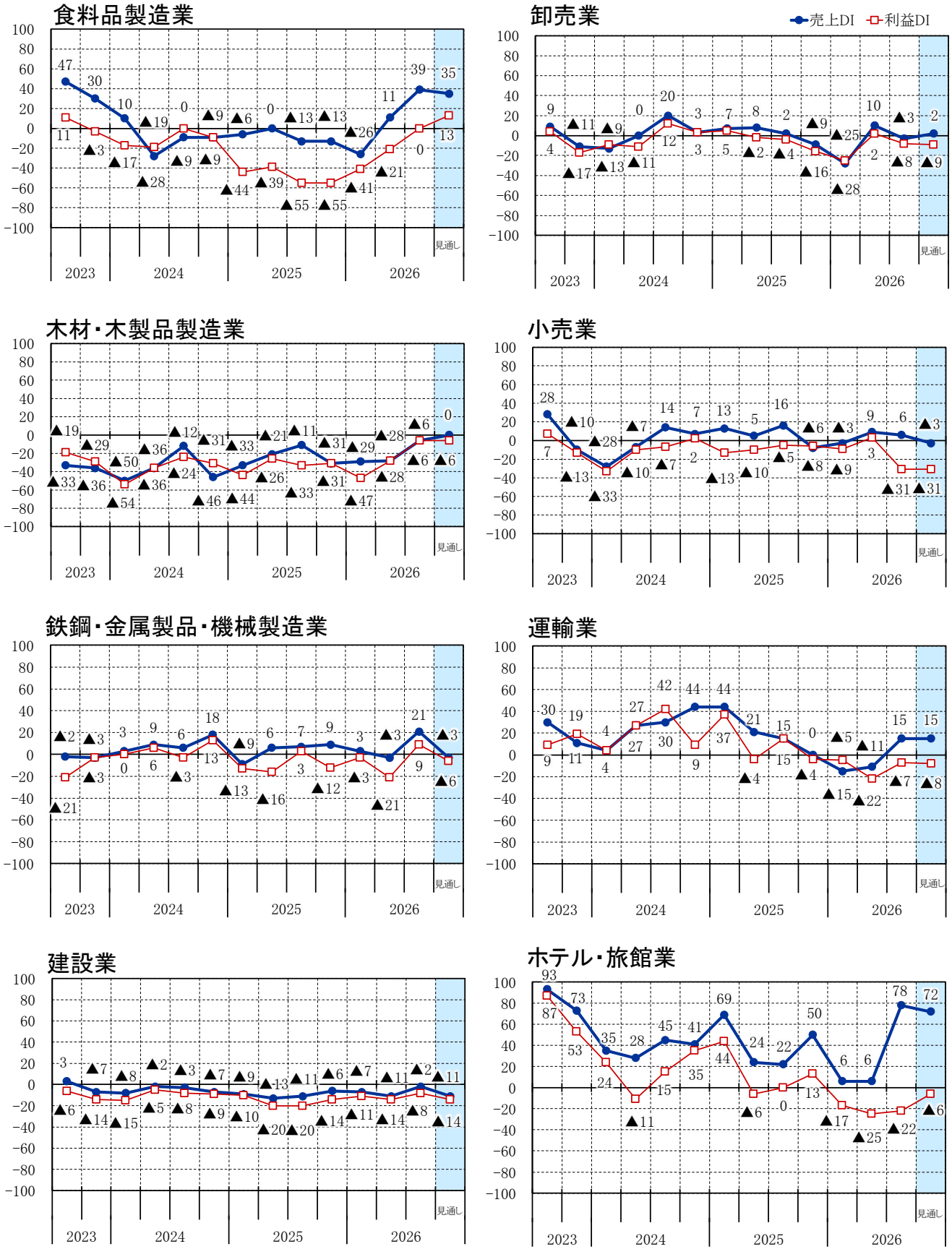
＜図表２＞業種別の要点

	要　点 （2026年7～9月期実績）		2025年 10～12 実績	2026年 1～3 実績	2026年 4～6 実績	**2026年 7～9 実績**	前回 見通し	2026年 10～12 見通し
全　産　業	売上DIは4期ぶりにプラス転換。利益DIはマイナスながら2期連続で上昇。	売上DI	0	△ 10	△ 1	**11**	△ 4	6
		利益DI	△ 13	△ 18	△ 14	**▲ 8**	△ 14	△ 9
製　造　業	売上DIは12期ぶり、利益DIは50期ぶりにプラス転換。	売上DI	0	△ 14	△ 6	**22**	△ 3	10
		利益DI	△ 21	△ 26	△ 23	**2**	△ 16	△ 2
食　料　品	売上DIは全業種で上昇。利益DIは水産を除き上昇し、マイナス圏を脱出。	売上DI	△ 13	△ 26	11	**39**	0	35
		利益DI	△ 55	△ 41	△ 21	**0**	△ 25	13
木材・木製品	木製品はともに12期ぶりにプラス、製材は売上DI16期、利益DI17期連続マイナス。	売上DI	△ 31	△ 29	△ 28	**▲ 6**	△ 18	0
		利益DI	△ 31	△ 47	△ 28	**▲ 6**	△ 18	△ 6
鉄鋼・金属製品・機械	機械はともに2期ぶりにプラス、金属製品はともに3期連続マイナス。	売上DI	9	3	△ 3	**21**	0	△ 3
		利益DI	△ 12	△ 3	△ 21	**9**	△ 13	△ 6
非　製　造　業	売上DIは2期連続プラス。利益DIは6期連続マイナス。	売上DI	0	△ 8	1	**8**	△ 4	5
		利益DI	△ 9	△ 15	△ 10	**▲ 11**	△ 13	△ 12
建　設　業	官主体はマイナス続く。民主体の売上DIは2期ぶり、利益DIは6期ぶりにマイナス圏を脱出。	売上DI	△ 6	△ 7	△ 11	**▲ 2**	△ 7	△ 11
		利益DI	△ 14	△ 11	△ 14	**▲ 8**	△ 12	△ 14
卸　売　業	資材卸は売上DIが2期ぶりにマイナス。食品卸はともにマイナス。	売上DI	△ 9	△ 28	10	**▲ 3**	△ 8	2
		利益DI	△ 16	△ 25	2	**▲ 8**	△ 13	△ 8
小　売　業	燃料店は売上DIが5期ぶりにプラス。全業種で利益DIがマイナス。	売上DI	△ 8	△ 3	9	**6**	△ 9	△ 3
		利益DI	△ 6	△ 9	3	**▲ 31**	△ 15	△ 31
運　輸　業	貨物は売上DIが4期ぶりにプラス。旅客の利益DIは2期ぶりにマイナス。	売上DI	0	△ 15	△ 11	**15**	△ 11	15
		利益DI	△ 4	△ 5	△ 22	**▲ 7**	△ 26	△ 7
ホテル・旅館業	都市ホテルはプラス。観光ホテルは売上DIが3期ぶりにプラス。	売上DI	50	6	6	**78**	25	72
		利益DI	13	△ 17	△ 25	**▲ 22**	0	△ 6

＜図表３＞地域別業況の推移

		2024年 1～3 実績	2024年 4～6 実績	2024年 7～9 実績	2024年 10～12 実績	2025年 1～3 実績	2025年 4～6 実績	2025年 7～9 実績	2025年 10～12 実績	2026年 1～3 実績	2026年 4～6 実績	**2026年 7～9 実績**	前回 見通し	2026年 10～12 見通し
全　道	売上DI	△ 9	0	10	9	7	5	3	0	△ 10	△ 1	**11**	△ 4	6
	利益DI	△ 15	△ 4	4	3	△ 2	△ 8	△ 9	△ 13	△ 18	△ 14	**▲ 8**	△ 14	△ 9
札幌市	売上DI	△ 2	1	16	12	13	8	5	9	△ 12	△ 5	**8**	△ 1	5
	利益DI	△ 5	△ 2	12	1	11	△ 2	△ 6	△ 2	△ 29	△ 17	**▲ 7**	△ 15	△ 7
道央（札幌除く）	売上DI	△ 10	0	4	17	11	8	3	3	△ 7	8	**29**	11	18
	利益DI	△ 15	△ 1	4	28	1	△ 8	△ 9	△ 15	△ 12	△ 8	**8**	1	△ 3
道南	売上DI	△ 8	0	18	13	20	29	20	0	△ 17	8	**▲ 3**	△ 10	16
	利益DI	△ 16	5	11	△ 8	6	△ 2	20	△ 6	△ 17	△ 13	**▲ 26**	△ 26	△ 14
道北	売上DI	△ 22	7	7	6	△ 2	△ 9	△ 11	△ 5	2	△ 2	**12**	△ 16	△ 5
	利益DI	△ 31	△ 9	△ 5	3	△ 18	△ 18	△ 28	△ 17	2	△ 19	**▲ 2**	△ 20	△ 8
道東	売上DI	△ 10	△ 6	1	△ 8	△ 14	△ 10	5	△ 14	△ 14	△ 8	**4**	△ 13	0
	利益DI	△ 19	△ 12	△ 9	△ 18	△ 24	△ 18	△ 12	△ 29	△ 21	△ 10	**▲ 25**	△ 20	△ 22

＜図表４＞業況の推移（業種別）



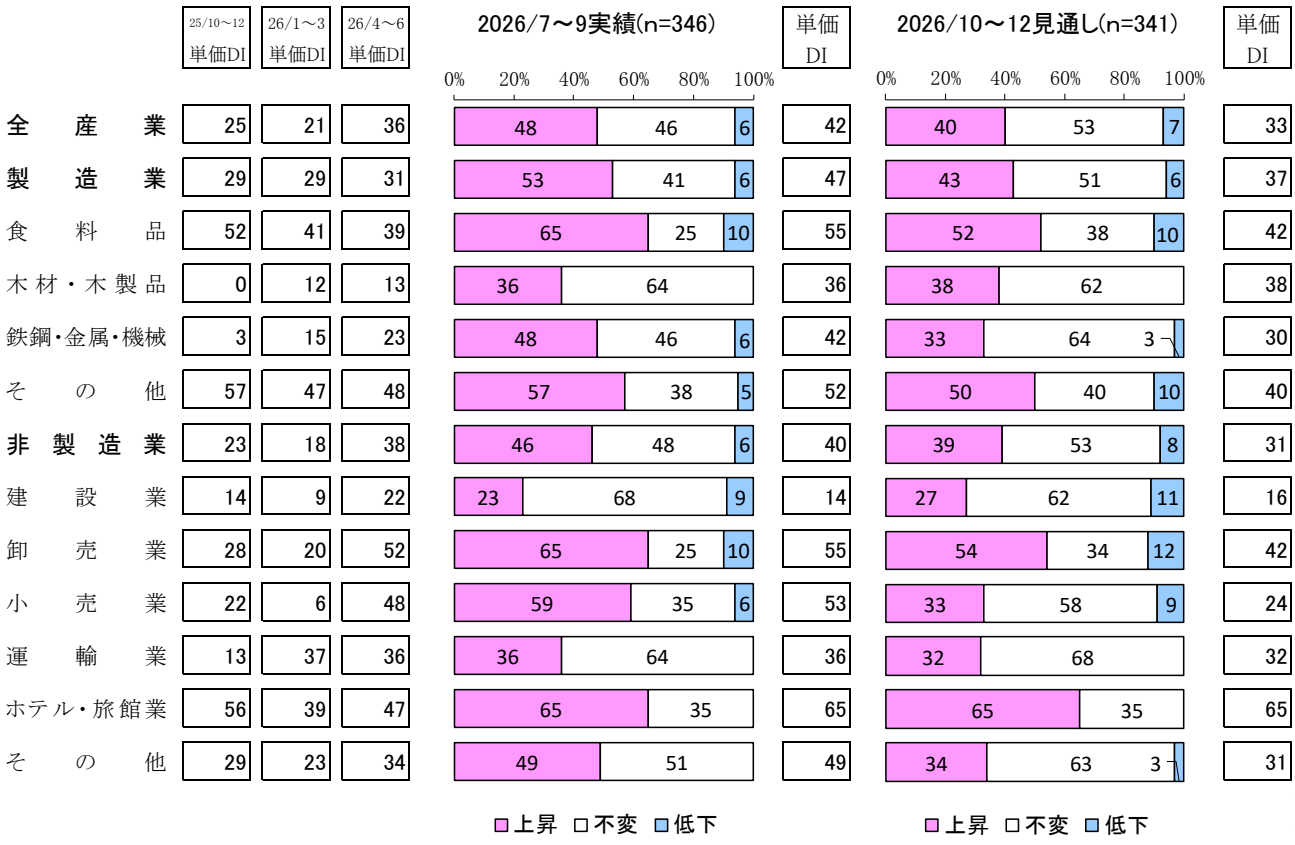
＜図表５＞売上

	25/10～12 売上DI	26/1～3 売上DI	26/4～6 売上DI	2026/7～9実績（n=366） 増加	不変	減少	売上DI	2026/10～12見通し(n=362) 増加	不変	減少	売上DI
全産業	0	△ 10	△ 1	34	43	23	11	27	52	21	6
製造業	0	△ 14	△ 6	42	38	20	22	29	52	19	10
食料品	△ 13	△ 26	11	55	29	16	39	45	45	10	35
木材・木製品	△ 31	△ 29	△ 28	25	44	31	△ 6	31	38	31	0
鉄鋼・金属・機械	9	3	△ 3	36	49	15	21	15	67	18	△ 3
その他	26	△ 11	△ 14	43	33	24	19	25	50	25	0
非製造業	0	△ 8	1	33	42	25	8	26	53	21	5
建設業	△ 6	△ 7	△ 11	24	50	26	△ 2	18	53	29	△ 11
卸売業	△ 9	△ 28	10	32	33	35	△ 3	29	44	27	2
小売業	△ 8	△ 3	9	32	42	26	6	23	51	26	△ 3
運輸業	0	△ 15	△ 11	34	47	19	15	26	63	11	15
ホテル・旅館業	50	6	6	83	12	5	78	72	28		72
その他	17	15	10	30	51	19	11	22	73	5	17

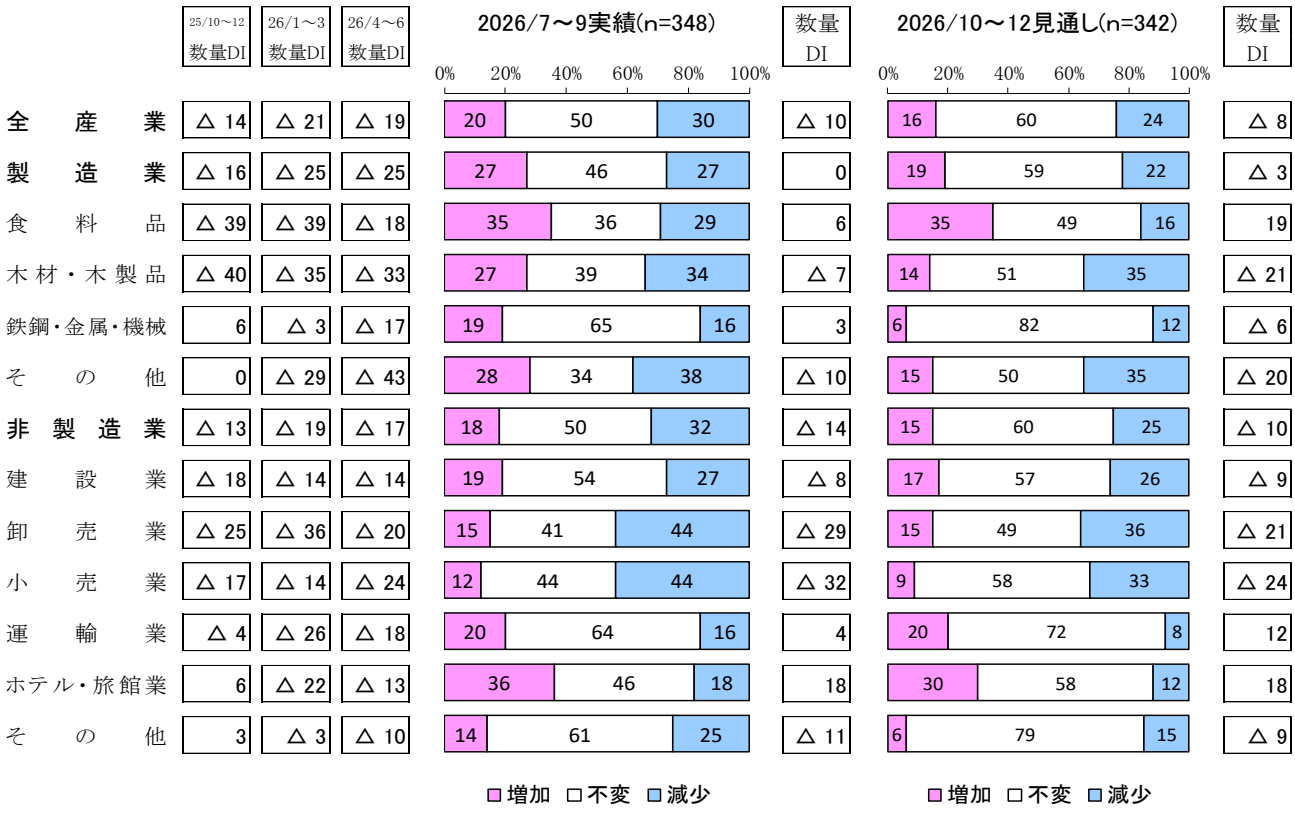
＜図表６＞利益

	25/10～12 利益DI	26/1～3 利益DI	26/4～6 利益DI	2026/7～9実績(n=363) 増加	不変	減少	利益DI	2026/10～12見通し(n=360) 増加	不変	減少	利益DI
全産業	△ 13	△ 18	△ 14	23	46	31	△ 8	16	59	25	△ 9
製造業	△ 21	△ 26	△ 23	34	34	32	2	20	58	22	△ 2
食料品	△ 55	△ 41	△ 21	39	22	39	0	32	49	19	13
木材・木製品	△ 31	△ 47	△ 28	25	44	31	△ 6	19	56	25	△ 6
鉄鋼・金属・機械	△ 12	△ 3	△ 21	33	43	24	9	9	76	15	△ 6
その他	17	△ 22	△ 27	33	34	33	0	20	45	35	△ 15
非製造業	△ 9	△ 15	△ 10	19	51	30	△ 11	14	60	26	△ 12
建設業	△ 14	△ 11	△ 14	20	52	28	△ 8	15	56	29	△ 14
卸売業	△ 16	△ 25	2	25	42	33	△ 8	17	58	25	△ 8
小売業	△ 6	△ 9	3	3	63	34	△ 31	3	63	34	△ 31
運輸業	△ 4	△ 5	△ 22	19	55	26	△ 7	19	55	26	△ 7
ホテル・旅館業	13	△ 17	△ 25	22	34	44	△ 22	22	50	28	△ 6
その他	△ 3	△ 21	△ 15	24	49	27	△ 3	11	78	11	0

＜図表７＞単価


25/10～12 単価DI
26/1～3 単価DI
26/4～6 単価DI
2026/7～9実績(n=346)
単価DI
2026/10～12見通し(n=341)
単価DI
0% 20% 40% 60% 80% 100%
全産業 25 21 36 48 46 6 42 40 53 7 33
製造業 29 29 31 53 41 6 47 43 51 6 37
食料品 52 41 39 65 25 10 55 52 38 10 42
木材・木製品 0 12 13 36 64 36 38 62 38
鉄鋼・金属・機械 3 15 23 48 46 6 42 33 64 3 30
その他 57 47 48 57 38 5 52 50 40 10 40
非製造業 23 18 38 46 48 6 40 39 53 8 31
建設業 14 9 22 23 68 9 14 27 62 11 16
卸売業 28 20 52 65 25 10 55 54 34 12 42
小売業 22 6 48 59 35 6 53 33 58 9 24
運輸業 13 37 36 36 64 36 32 68 32
ホテル・旅館業 56 39 47 65 35 65 65 35 65
その他 29 23 34 49 51 49 34 63 3 31
□上昇 □不変 □低下
□上昇 □不変 □低下

＜図表８＞数量


25/10～12 数量DI
26/1～3 数量DI
26/4～6 数量DI
2026/7～9実績(n=348)
数量DI
2026/10～12見通し(n=342)
数量DI
0% 20% 40% 60% 80% 100%
全産業 △14 △21 △19 20 50 30 △10 16 60 24 △8
製造業 △16 △25 △25 27 46 27 0 19 59 22 △3
食料品 △39 △39 △18 35 36 29 6 35 49 16 19
木材・木製品 △40 △35 △33 27 39 34 △7 14 51 35 △21
鉄鋼・金属・機械 6 △3 △17 19 65 16 3 6 82 12 △6
その他 0 △29 △43 28 34 38 △10 15 50 35 △20
非製造業 △13 △19 △17 18 50 32 △14 15 60 25 △10
建設業 △18 △14 △14 19 54 27 △8 17 57 26 △9
卸売業 △25 △36 △20 15 41 44 △29 15 49 36 △21
小売業 △17 △14 △24 12 44 44 △32 9 58 33 △24
運輸業 △4 △26 △18 20 64 16 4 20 72 8 12
ホテル・旅館業 6 △22 △13 36 46 18 18 30 58 12 18
その他 3 △3 △10 14 61 25 △11 6 79 15 △9
□増加 □不変 □減少
□増加 □不変 □減少

＜図表９＞在庫

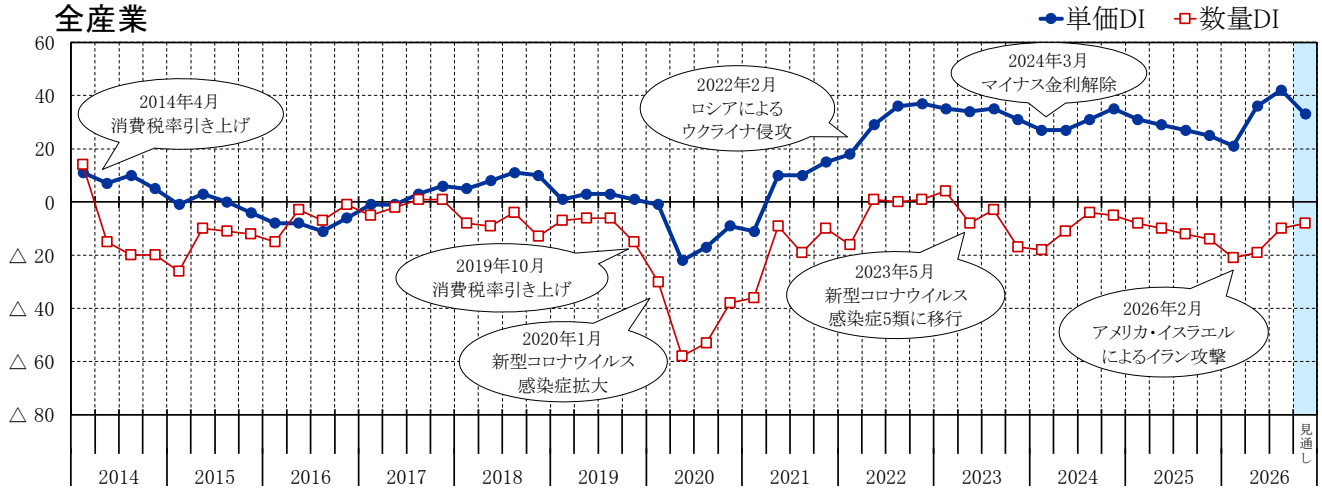
	25/10～12 在庫DI	26/1～3 在庫DI	26/4～6 在庫DI	2026/7～9実績(n=352) 過多	適正	過少	在庫DI	2026/10～12見通し(n=349) 過多	適正	過少	在庫DI
全産業	5	7	6	11	85	4	7	6	91	3	3
製造業	12	11	10	13	79	8	5	8	86	6	2
食料品	3	9	4	16	71	13	3	6	85	9	△ 3
木材・木製品	13	24	17	13	74	13	0	7	79	14	△ 7
鉄鋼・金属・機械	12	0	5	3	94	3	0	3	94	3	0
その他	22	22	23	24	71	5	19	20	80		20
非製造業	3	6	5	10	88	2	8	6	92	2	4
建設業	△ 4	△ 4	△ 4	4	91	5	△ 1	2	92	6	△ 4
卸売業	14	20	15	25	75		25	14	86		14
小売業	0	14	15	14	83	3	11	12	85	3	9
運輸業	0	0	5	100			0	100			0
ホテル・旅館業	0	6	0	100			0	100			0
その他	3	0	△ 3	6	94		6	3	97		3

＜図表１０＞設備投資

	25/10～12 実施企業	26/1～3 実施企業	26/4～6 実施企業	2026/7～9実績(n=363) 実施	せず	2026/10～12見通し(n=360) 実施	せず
全産業	48	39	39	45	55	40	32	28
製造業	49	38	36	42	58	40	28	31
食料品	58	39	39	47	53	32	29	39
木材・木製品	40	41	18	20	80	33	47	20
鉄鋼・金属・機械	44	31	33	39	61	48	18	33
その他	48	44	50	55	45	45	30	25
非製造業	48	40	41	46	54	40	33	26
建設業	36	40	33	41	59	31	35	34
卸売業	39	26	30	38	62	32	45	23
小売業	36	34	36	40	60	38	29	32
運輸業	67	50	59	70	30	58	19	23
ホテル・旅館業	75	53	63	61	39	61	17	22
その他	75	51	58	54	46	57	31	11

※四捨五入の関係から合計が 100 とならない場合がある。

＜図表１１＞単価 DI・数量 DI の推移

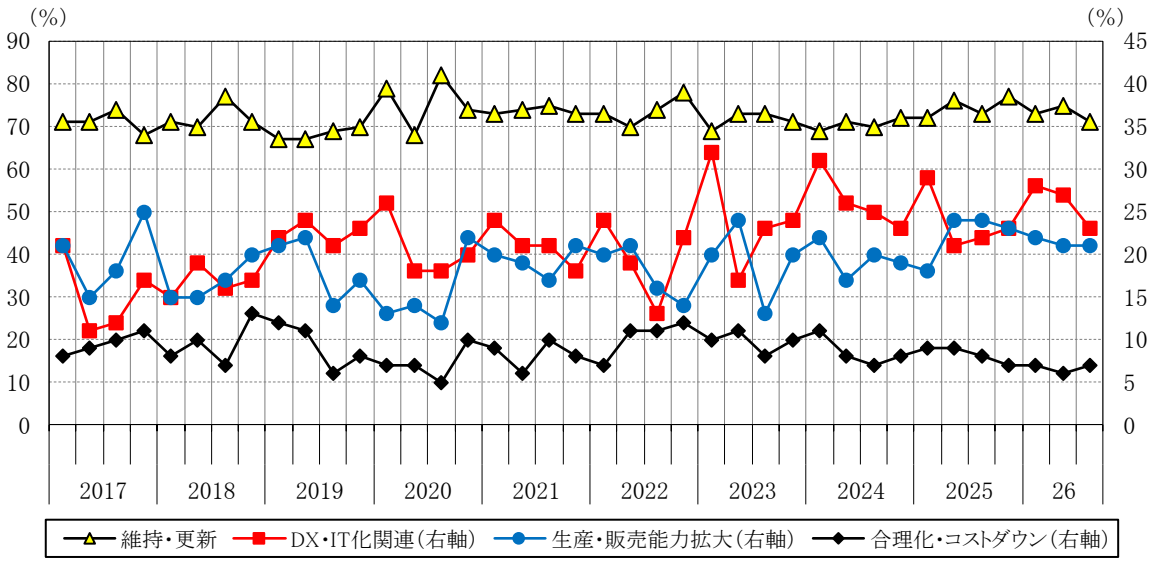


＜図表１２＞設備投資の目的（上位項目、複数回答）

(n=160)　　(単位：%)

項　　目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1) 維持・更新	① 71 (75)	① 68 (76)	① 57 (73)	① 100 (67)	② 54 (85)	① 90 (73)	① 73 (74)	① 65 (74)	① 65 (71)	① 79 (75)	① 78 (88)	① 100 (90)	① 70 (59)
(2) DX・IT化関連	② 23 (27)	③ 18 (13)	② 21 (18)	② 33 (33)	③ 23 (15)	0 (−)	② 25 (32)	② 47 (41)	② 26 (29)	② 14 (33)	③ 6 (13)	0 (−)	② 25 (50)
(3) 生産・販売能力拡大	③ 21 (21)	② 30 (26)	14 (9)	② 33 (33)	① 62 (38)	② 10 (27)	③ 18 (19)	③ 21 (15)	② 26 (18)	③ 7 (25)	② 22 (6)	0 (20)	③ 15 (32)
(4) 合理化・コストダウン	7 (6)	13 (8)	14 (9)	② 33 (−)	8 (8)	② 10 (9)	5 (5)	3 (4)	0 (6)	③ 7 (−)	③ 6 (−)	0 (−)	③ 15 (14)

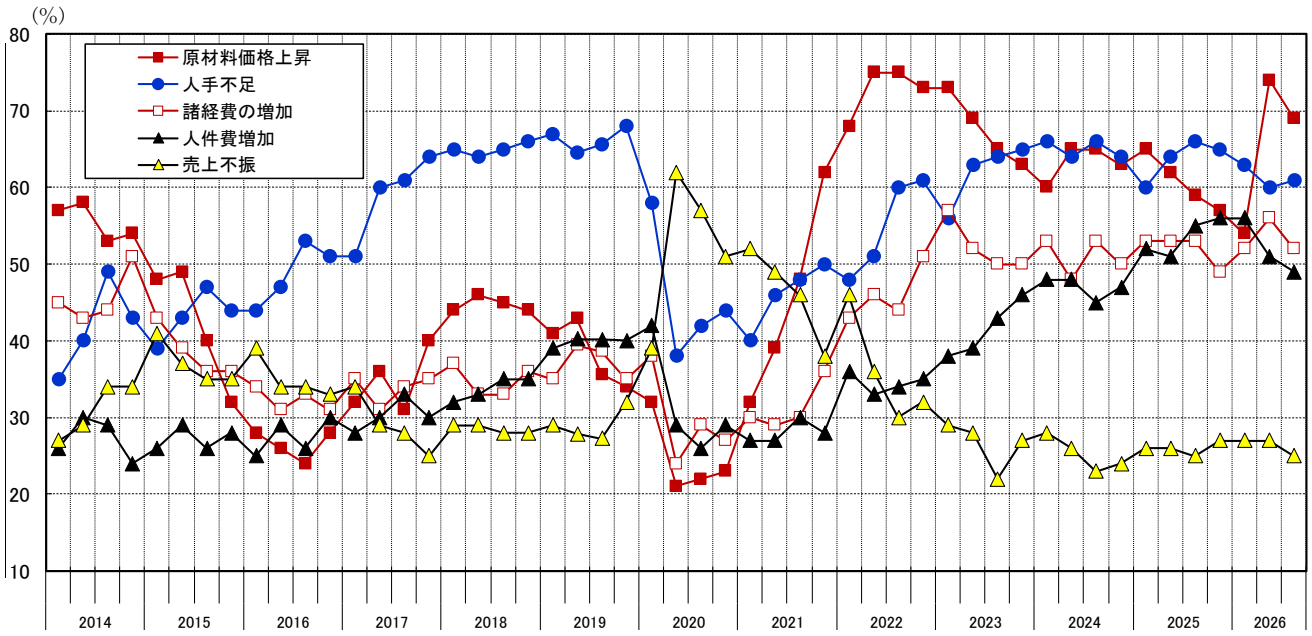
○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査



＜図表１３＞当面する問題点（上位項目、複数回答）

(n=363)　　(単位：%)

項　　目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1) 原材料価格上昇	① 69 (74)	① 79 (85)	① 87 (100)	③ 56 (72)	① 72 (74)	① 95 (95)	① 65 (70)	② 70 (82)	① 67 (70)	① 70 (68)	① 70 (70)	① 83 (73)	 35 (41)
(2) 人手不足	② 61 (60)	③ 54 (51)	 42 (39)	② 63 (72)	② 63 (50)	② 52 (50)	② 63 (63)	① 82 (77)	 40 (43)	 45 (53)	② 67 (70)	③ 56 (47)	① 76 (74)
(3) 諸経費の増加	③ 52 (56)	② 56 (60)	③ 65 (68)	① 69 (50)	③ 47 (61)	③ 48 (59)	③ 51 (55)	③ 47 (43)	② 52 (57)	② 61 (62)	③ 48 (63)	② 67 (87)	③ 46 (51)
(4) 人件費増加	 49 (51)	 49 (54)	② 68 (64)	 44 (56)	 41 (50)	 38 (45)	 49 (49)	 43 (51)	③ 50 (39)	③ 55 (56)	 37 (48)	 50 (47)	② 62 (56)
(5) 売上不振	 25 (27)	 29 (33)	 26 (14)	 50 (56)	 19 (34)	 33 (36)	 23 (25)	 23 (32)	 32 (26)	 24 (21)	 15 (11)	 6 (27)	 22 (21)



＜企業の生の声＞

【食料品製造業】

(1) **食品製造業**　生産性向上に向け、設備投資を実施し売上拡大、人員の有効活用により収支改善を目指す。設備導入に関しては、受注から製造・販売の想定と実地検証を繰返し実施し、投資回収に向け利益拡大を実現する。(道南)

(2) **水産加工業**　昨年の秋鮭漁獲量は大幅減少し単価は過去最高。本年は昨年比で更なる減少が予想され、原料確保と仕入単価上昇に懸念あり。値上げを迅速に行い、利益確保を図る方針。6～7 月の売上は本州方面からの観光・ビジネス客による購入増により増収増益。(札幌)

(3) **水産加工業**　価格転嫁の難しい状況が続いている。消費者の節約志向は、まだまだ続きそう！この状況では、新たな設備投資など、夢のまた夢である。(道央)

(4) **食肉加工業**　売上は横ばい。単価引上げで客数減少を補う状況や、原材料等の価格上昇によって利益が出づらい状況も変わりません。業務効率化や経費削減の意識付けは出来てきたが、これ以上は限界が出てくる。値上げしても消費者の手が届かない価格になると意味がなく、難しい局面です。消費税減税によって外食は痛手を被ると考えますので、小売・通販部門を強化していきます。(道北)

【木材・木製品製造業】

(5) **製材業**　諸物価の激しい値上げに比して素材・木製品は横ばいで苦慮している。(道南)

(6) **製材業**　設備老朽と人手不足により生産は下降気味で、売上は落込んだ。円安、船賃高騰で国産材が有利になっているが、人手不足と資金関係で積極的な改善改革はできない。(道北)

【鉄鋼・金属製品・機械製造業】

(7) **輸送機械器具製造業**　中東情勢の影響により、一部製品が未完成となり、売上・利益にも影響が出ている。受注は好調に推移中であり、今後は生産が遅れた分を取り戻すべく、効率的な工場運営がカギとなる。(札幌)

(8) **金属製品製造業**　無理な受注を避け、適切な収益が得られるような業務を進めています。一方で、顧客要請には十分対応できるよう中堅・若手社員の指導に留意しており、社内の技術・知識向上を図っています。(札幌)

【その他の製造業】

(9) **化学製品製造業**　石油価格の高止まりで、原材料価格も高止まりしている。価格転嫁は一部に留まる為、早期の価格安定が必要となる。(道央)

(10) **プラスチック製品製造業**　販売単価上昇も販売数量減少し利益減少。原料価格を抑えるために仕入先を模索、再生原料の比率を上げる等により原価率の低減を図る。(道央)

(11) **コンクリート製品製造業**　単価の値上げで増収したが、仕入値や諸経費全てが上昇し、利益は出ていない。社員は高齢化するが、新しい人材は全く入ってこず。減員を阻止するために高齢でも雇用し続けているのが現状、人手不足が深刻。(道北)

(12) **コンクリート製品製造業**　物価高や土地価格の上昇により、当社製品を使用する外構工事の規模が縮小傾向にある。１軒あたりの出荷量が減少しており、土地の狭さに合わせたプラン提案や、当社製品と相乗効果のある仕入品を充足させ、外構工事を自社施工で請

負していく。（道央）

【建設業】

（13）**住宅建築業**　全商材の値上りで、価格転嫁の実効性に問題がある。商材・不動産に対する仕入力の更なる強化が必要。（道北）

（14）**土工工事業**　販売数量は減少するも、単価引上げが奏功し、売上・利益ともに微増の状況。生コン販売においては、ミキサー車の運転手不足が深刻化している。（道央）

（15）**鉄筋工事業**　複数の大型案件が動き出したものの、何れも進捗に顕著な遅れが見られ、足元では材料や完成品の保管費用が余計に発生するなどの問題が生じている。（道央）

（16）**総合建設業**　売上はあまり変化ないが、AI導入など業務工程の見直しにより、利益率が上昇している。（道央）

（17）**電気通信工事業**　時間外上限の厳守により、現状の人員での物理的対応可能件数を減少せざるを得ない状況。対応可能労働時間内でいかに利益率の良い物件に絞れるかが課題。人員増対応も未経験者が主の為、即効性が無い。（札幌）

（18）**土木工事業**　退職による人員減少から受注工事マイナス。今後の早急な推進策として、新卒者も含め採用活動の強化と採用時の住居確保に向けて着手中。（道央）

（19）**総合建設業**　中東情勢の影響による石油系資材の価格高騰や納期遅延により、利益圧迫に加え、資材の納期遅延に伴う工程の乱れが生じている。現場においては、工事着手順序の組替え等により工程を柔軟に調整。分割着手により遅延が全体工程へ波及するリスクを局所化。重要工種は前倒し発注を行い、資材調達遅延による工程への影響を最小限に抑える。（札幌）

（20）**解体工事業**　人手不足への対応。工事現場ではAIなどの導入は図りにくい。民間職業紹介事業者やインターネット求人情報サイトへの紹介先を増やす。（札幌）

（21）**総合建設業**　人手不足による新規工事の参加辞退は今後大きな課題となる。人材確保に関して、複数の人材紹介会社に登録し、また社内外へのアピールも積極的に行う。（道東）

【卸売業】

（22）**酒類卸売業**　仕入原価は上昇しているが、価格転嫁は問題なく行えている。イベントの売上は順調だが、物価高による節約志向の浸透から通常の売上は減少傾向にある。店舗統合による経費削減効果は出ている。（札幌）

（23）**肥料卸売業**　仕入価格の値上げに歯止めがきかず、販売価格の上昇も続いており、買控えの懸念もある。円安傾向は輸入商品の値上げに繋がり油断できない。（道東）

（24）**水産物卸売業**　全般的に単価高で国内販売は高値疲れ。相場下落リスクが高くなっており、販売先未定の見込み仕入やフリー在庫は抑制し、在庫評価損を回避する（守りの姿勢）。（札幌）

（25）**鋼材卸売業**　ナフサ不足による商品の値上げラッシュにより、周囲の会社の動き・弊社の商品の売れ行き共に、横ばい状態が続いたので、仕入とのバランスが崩れないよう、在庫の整理・チェックを強化していく。（道央）

（26）**紙類卸売業**　紙需要の減少で出荷量や売上は漸減傾向。一方、紙の値上げがある中、旧値の在庫を多く保有していたため、価格転嫁の

実行により利益はプラス。今後再値上げが迫っており、需要減退が加速することを懸念。また、売り先の不振で倒産や廃業が出てくると、当社の販売量もさらに減ることも懸念される。（札幌）

（27）**梱包資材卸売業**　中東情勢の先行き予想はしづらいが、現状は価格交渉も概ね目途がつき、メーカーの出荷制限もほぼ緩和されてきた。今後は前向きな営業活動に多くの時間を振り向けることで売上を確保していきたい。（札幌）

（28）**食品卸売業**　増収は値上げによるもので、数量が増加したわけではない。中東状況により資材不足の為、パッケージの簡易化を検討する。（道南）

（29）**機械器具卸売業**　管理・経理部門のITによる業務効率化は図れているが、営業部門は既存のままであり改善方法を模索している。（札幌）

（30）**食品卸売業**　水産資源の減少や魚種の変化による価格高騰、需要供給のアンマッチの問題がある。季節柄の魚種の漁獲量が少なく、価格が高騰した場合、利益確保が難しくなる。また、獲れる魚種に変化が見られるも、加工場所や食文化がなく、価格がつかないことがある。（札幌）

【小売業】

（31）**タイヤ販売店**　値上げで増収も、増益には時間がかかっている。今後社員には、良い商品をアピールできる商談技術がもとめられます。ロープレによる販売技術の向上や、差別化を図るために大型・農耕タイヤ等の交換技術の向上などを図り、顧客満足度を上げて拡販につなげる。AIによるタイヤ診断等も検討して行く。（道北）

（32）**食品スーパー**　人口減少に伴う高齢化で、一世帯当たりの消費額が減少傾向にあります。限られた市場をいかに奪うかという競争に直面しているのが現状です。価格競争から抜け出し、現顧客の単価最大化・来店頻度の向上を考えていく。（札幌）

（33）**食品小売業**　売上伸長も経費増加を補うまでには足らず価格転嫁が必須。主力原料の不漁で今後の加工・販売予測が立て難い。（道東）

（34）**事務用品小売業**　設備投資の必要性を感じている企業は多い。特にデータのセキュリテイは早期に必要と感じているが、資金繰りや先行き不安により、受注が伸びていない。企業の問題点を見つけ、的確なアドバイス・サポートを行い、必要とされる会社を目指す。（札幌）

【運輸業】

（35）**旅客運輸業**　今年度は貨物・旅客ともに前年実績を下回るようになり、景気に停滞感を感じる。収益面では、補助金効果はあるものの、ここ数年にはない燃料油高騰が大きな打撃。旅客系の不振はよろしくない傾向。価格勝負に陥ることなく、CM や各種 Web 発信等を通じた根源的な魅力や認知度の向上が必要と認識している。（道南）

（36）**運輸業**　需要は堅調だが、新車供給遅延に伴う既存車両の維持費増加、および車両価格高騰に伴う償却負担の増加が、一時的に利益を圧迫する要因となっている。今後運賃交渉でコスト転嫁を進めるとともに、計画的な車両調達管理を徹底し、収益性の回復に努めたい。（札幌）

（37）**旅客運輸業**　売上は増加しており、事業としては一定の成長はみられます。しかし、燃料費や人件費の高騰などにより費用が大きく増加しており利益はむしろ悪化しています。さらに、人口減少や需要の頭打ちなど、事業環境の変化もあり、今後の大きな成長は見込みにくい状況です。（道東）

（38）**旅客運輸業**　整備士不足が事業運営上の重要課題となっています。近年、若年層の整備分野への流入減に、熟練整備士の高齢化・退職、地方拠点における人材確保の難しさなど、複数の構造的要因が重なっています。（札幌）

【ホテル・旅館業】

（39）**観光ホテル**　増収減益傾向から脱却できていない。インバウンドの受入先拡大に向けた活動強化や、労働時間の変更(勤務間インターバル制度)に向けた協議を開始。（道東）

（40）**都市ホテル**　インバウンド需要の確実な獲得で売上は堅調推移だが、中東情勢の緊迫化等に伴うエネルギーコストの高騰が利益水準の圧迫要因となっている。「数」依存から「単価・粗利」重視へのシフトにより、コスト高騰下でも利益確保できる事業体質への推進を模索。（札幌）

（41）**旅館**　各費用、人件費上昇をカバーする為に単価を上げた。今後は部屋数を増やし、販売力を上げる。（道央）

（42）**観光ホテル**　単価は好調に推移し、総売上は増収。問題は原価率悪化で、仕入・原材料の上昇が利益を圧迫。アメニティ等の石油化学製品の供給停止は生じていないが、発注から納品までのリードタイムが長期化している。（道北）

（43）**旅館**　観光市場の好調で販売は順調である。インバウンド市場も冬だけでなく、グリーンシーズンも増え始めた。今冬から北米路線が週6便、新千歳空港に開設される。各機関と連携をとり、好機を逃さないようにしたい。（道央）

【その他の非製造業】

（44）**生活関連サービス業**　売上数量の減少に対しては価格改定による単価アップを図り、人件費の増加やコストアップに対しては効率改善やコストコントロールを図っているが、充分吸収しきれず、利益の維持・確保は厳しい。（札幌）

（45）**ソフトウェア業**　札幌には IT 需要があるものの、地方の開発会社全体として仕事量は減少傾向にあります。リモート化による全国企業との競争や、生成 AI 普及による開発業務の効率化・小規模化が影響しています。専門性の高い分野への需要は見込まれるため、AI を活用した生産性向上や技術力の高度化、高付加価値サービスへの転換が重要と考えています。（札幌）

（46）**ソフトウェア業**　AI の台頭により減員が続きエンジニアが余り若手などのアサイン先が減少。現時点では AI 駆動開発や AI に置き換えられない領域の仕事を受注できている。今後はベンダー系の資格取得などこれまでのメイン領域以外にも進出を検討中。（札幌）